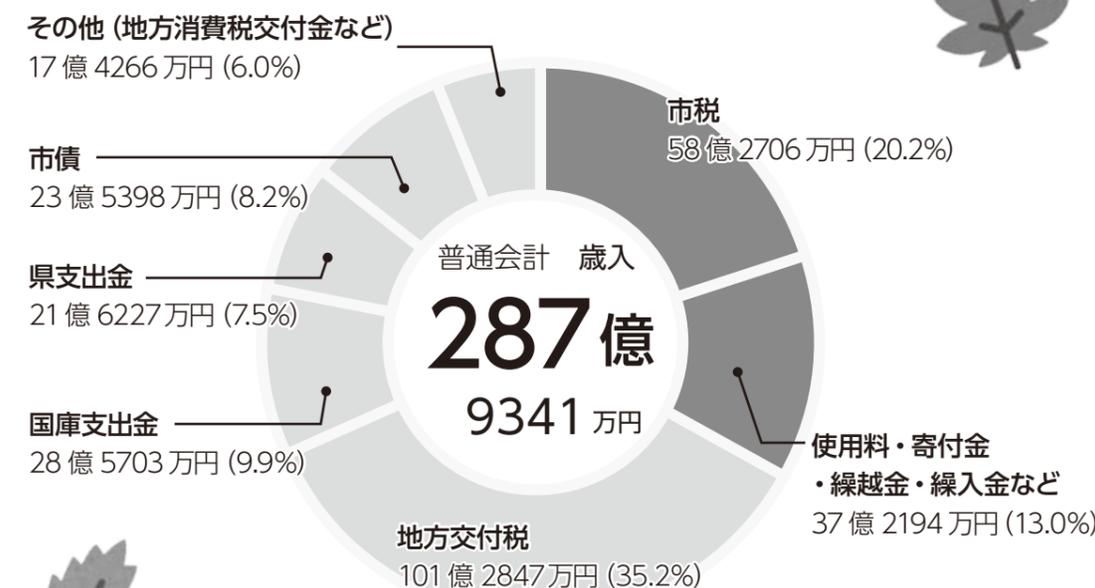


令和元年度の決算をお知らせします

令和元年度の普通会計の決算規模は、歳入が287億9341万円で、前年度と比べて24億569万円(7.7%)の減、歳出が280億7027万円で、前年度と比べて22億4415万円(7.4%)の減となりました。

問財政課 ☎(25)8111



歳入

約24億円の減
前年度比

依存財源 192億4441万円(66.8%)
国庫支出金で1億8849万円の増、地方特例交付金等で8200万円の増となりましたが、市債で24億2782万円の減となったほか、普通交付税の合併算定替えによる段階的縮減等の影響で地方交付税は、1462万円の減となり、依存財源全体では、10.3%の減となりました。

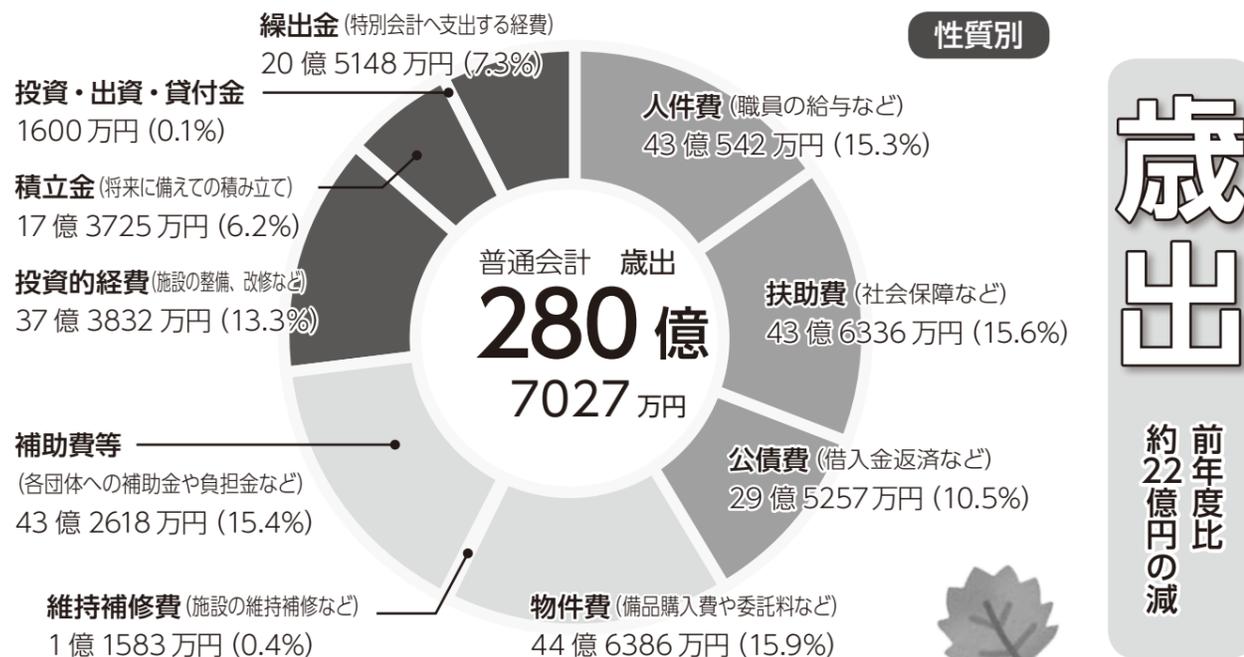
自主財源 95億4900万円(33.2%)

【市税】
市民税は、個人市民税が1.3%の増加で、法人市民税が2.0%減少しました。
固定資産税は、土地で0.5%、家屋で4.2%、償却資産で0.3%増加しました。
市税全体では1.5%の増となりました。

【寄付金】
ふるさと納税制度「びわ湖高島えんむすび」によって22.4%増加しました。

どうして歳入が減少したの？

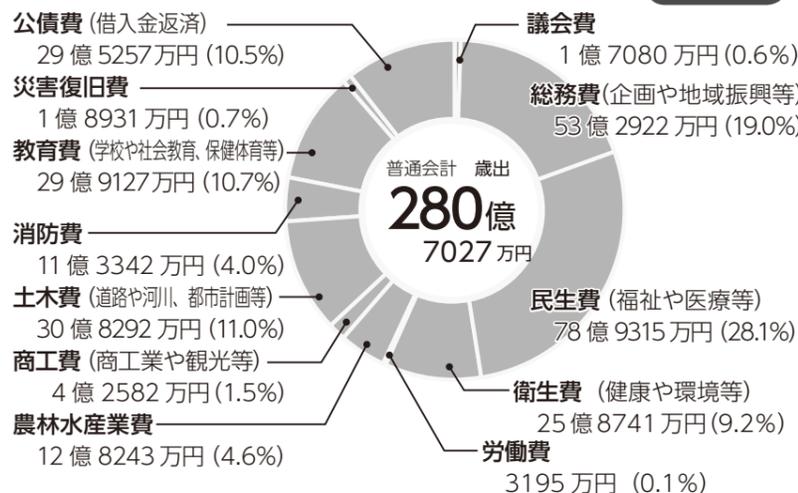
庁舎増築整備などの大型建設事業が終了したことに伴い、国からの補助金や市債の発行額が大幅に減少したことによるものです。



歳出

約22億円の減
前年度比

目的別



義務的経費 116億2135万円(41.4%)

人件費が1.7%の減、扶助費が1.6%の増、公債費が2.4%の減となり、義務的経費全体で0.6%の減となりました。

一般行政経費 89億587万円(31.7%)

物件費が0.8%の増、維持補修費が16.8%の減、補助費が3.5%の減となり、一般行政経費全体では1.6%の減となりました。

大きく増加したものは？

民生費では、社会福祉施設やすらぎ荘の空調改修や児童発達支援センター整備事業の実施などにより3.2%の増、消防費では、消防ポンプ自動車や消防庁舎(空調設備・火災報知器)の改修事業などの実施により17.3%の増、教育費では、今津総合運動公園の下水道接続工事や新旭南小学校大規模改造事業の実施などにより6.6%の増となりました。

大きく減少したものは？

総務費では、庁舎増築整備完了などにより23.2%の減、農林水産業費では、獣害防止柵整備事業の減などにより11.4%の減、商工費では、新旭風車村リニューアル整備完了などにより29.9%の減、土木費では橋梁の長寿命化事業の減などにより20.3%の減となりました。

左記以外の経費 75億4305万円(26.9%)

投資的経費は普通建設事業が減少したことにより42.3%の減となりました。

どうして歳出が減少したの？

市全体の建設事業費が減少していることや、過去の大型建設事業の市債償還終了に伴う公債費の減などによるものです。

※おことわり…表やグラフの金額は、1万円未満の端数処理をしていないため、合計が一致しない場合があります。



令和元年度に実施した主な事業

【第2次高島市総合計画から】

【電源・防衛事業から】

1 「かもす」産業・経済	
▼マキノピックランド周辺リニューアル事業 並木遊歩道改修、センターハウスの大規模改修など	2億8931万円
▼企業活動・人材確保支援事業 市内企業の設備投資等に対する経費の一部支援	5361万円
2 「あゆむ」子育て・教育	
▼保育園・幼稚園運営事業(子ども・子育て支援) 保育料の完全無償化を実現	11億4688万円
▼ICT教育機器整備事業 児童生用タブレット端末を全小中学校に順次整備	5076万円
3 「つむぐ」健康・福祉	
▼今津総合運動公園拡張事業 防災機能を兼ね備えた多目的グラウンドの拡張整備	2億2568万円
▼福祉医療事業 障がい者、高齢者や中学生までの医療費を助成	3億5862万円
4 「せせらぐ」暮らし・文化	
▼消防設備整備事業 多目的消防ポンプ自動車の更新、防火水槽の整備など	1億6000万円
▼若者定住促進プロジェクト事業 新築住宅取得補助、定住住宅リフォーム補助など	1110万円
5 「ささえる」生活基盤	
▼消雪設備整備事業 消雪管の布設など、冬期間の安全な通行の確保を図る	1億1743万円
▼橋梁長寿命化事業 橋梁の定期点検、補修工事の実施	6883万円
6 「こころぞす」行政経営	
▼びわ湖高島えんむすび事業 ふるさと納税制度に係る返礼品の拡充、PR等	3億2058万円
▼第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 総合戦略の策定、市民アンケートによる意見聴取など	365万円

電源立地地域対策交付金事業	
発電用施設周辺地域の生活環境の整備を行うため、文部科学省および経済産業省からの交付金を受け、次の事業を実施しました。	
・小中学校英語活動指導員の設置	2983万円
・市道の改良	2324万円
・教育機器の整備	1800万円
・市道消雪装置の管理	442万円
・防災用備蓄物資等の整備	340万円
・地域振興イベントの開催	200万円
・防犯灯の維持管理	100万円
交付金合計	8189万円

防衛施設周辺整備事業	
饗庭野演習場が所在することから、その周辺地域の生活環境の整備を行うため、防衛省からの補助金・交付金を受け、次の事業を実施しました。	
・コミュニティセンターの改修	1億4325万円
・市道の改良	1億3295万円
・公立保育園の運営	4000万円
・子ども医療費の助成	3000万円
・医療機器の整備	1982万円
・消防車の購入	796万円
・防災システムの整備	450万円
・体育施設の改修	347万円
・農業用施設の整備	94万円
補助金・交付金合計	3億8289万円

◆◆◆令和2年度9月補正予算の概要◆◆◆

○歳入歳出補正予算

※1万円未満を四捨五入しています。

区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	348億600万円	10億8460万円	358億9060万円
特別会計	119億860万円	1億794万円	120億1654万円
事業会計	131億3927万円	1億580万円	132億4507万円
予算総額	598億5387万円	12億9834万円	611億5221万円

令和2年度9月補正予算が、9月議会で可決されました。今回の補正予算の概要は次のとおりです。

財政局課 ☎(25)8111

○主な事業

事業名	補正額	事業内容
新生児特別定額給付金事業	2505万円	国の特別定額給付金の基準日を過ぎて出生した新生児に対し給付金を給付します。支給額：新生児1人あたり10万円
指定管理施設運営支援交付金	7250万円	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、4月～6月において休業などで生じた指定管理者の管理運営経費における影響額を補填します。
予防接種事業	3390万円	高齢者のインフルエンザ予防接種にかかる自己負担額の無料化、義務教育までの子どもおよび妊婦にかかるインフルエンザ予防接種費用のうち、1回あたり2000円の助成を行います。

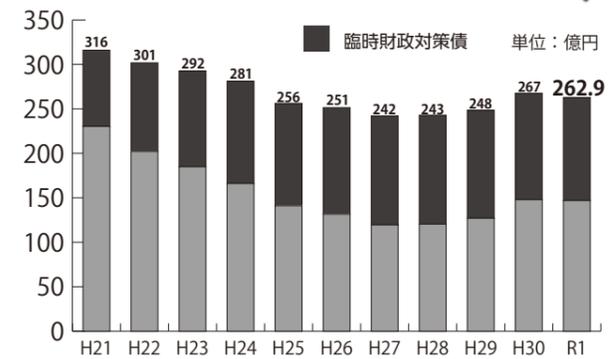
市債（借入金）

大型建設事業の終了で4.7億円減

令和元年度末の市債現在高は、前年度に比べ4億6824万円減少しました。これは、昨年度と比較して市債の発行額が減少したことや、元金償還が進んだことによるものです。

また、市債を発行したものは、合併特例事業債、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、災害復旧事業債など、いずれも国からの財源補てん割合が高い有利な借入金としています。

▼市債の年度別推移



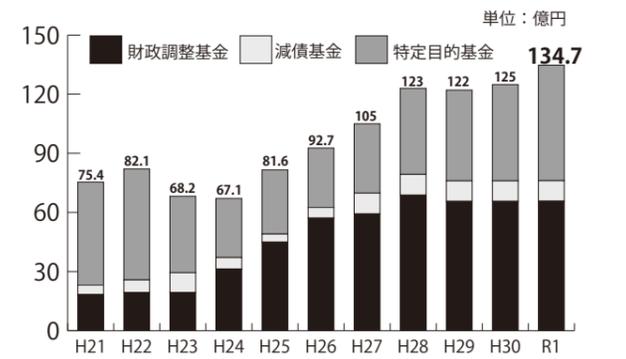
基金（貯金）

バス運行などに約7.6億円取り崩し

基金は「地域活性化基金」や「水と緑のふるさとづくり基金（ふるさと納税寄付金）」から、7億5995万円の取り崩しを行い、まちづくり活動やコミュニティバスの運行、子育て支援や学校教育機器の整備などの事業に充当しました。

また、地域住民福祉の向上や公共施設の老朽化対策など、将来への備えとして、「公共施設整備基金」や「地域活性化基金」などの特定目的基金に17億3234万円の積み立てを行いました。

▼基金の年度別推移



財政健全化判断比率

各指標が県内市町の平均より高い値

市の財政状況を示す各指標は、県内平均を上回っていますが、毎年改善しています。

健全化判断比率の状況 (単位: %)

	平成30年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	県内市町平均(H30)
①実質赤字比率	-	-	12.67	20.0	-
②連結実質赤字比率	-	-	17.67	30.0	-
③実質公債費比率	10.0	9.3	25.00	35.0	6.1
④将来負担比率	31.1	22.6	350.0	-	5.0

※本市は、実質収支および連結実質収支が黒字のため、①と②の比率は算定されません。

●実質公債費比率…

市債（借入金）の返済額を指標化し、資金繰りの深刻度を示すもの。

●将来負担比率…

将来支払っていく可能性のある負債（借入金等）の残高を指標化し、将来の財政圧迫の度合いを示すもの。

経常収支比率

前年度より0.9ポイント改善

これは、分母となる臨時財政対策債を含む経常一般財源について、市税や普通交付税などに増加がみられることや、分子となる人件費、扶助費、公債費に充当する経常一般財源が減少したことによるものです。

●経常収支比率…

自治体の財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、人件費や扶助費、公債費のように毎年経常的に支出する経費が、経常的に収入される一般財源額に占める割合で、この比率が高いほど自由に使える財源がなく、財政的に余裕がないと言えます。

▼経常収支比率の推移

